

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	22,339	—	782	—	1,009	—	459	—
21年2月期第1四半期	22,991	3.7	2,260	21.1	2,244	4.7	1,228	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	14.57	—
21年2月期第1四半期	38.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	84,371	38,249	44.9	1,199.97
21年2月期	85,494	37,486	43.3	1,174.65

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 37,856百万円 21年2月期 37,057百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	—	1,400	—	1,400	—	1,000	—	31.70
通期	80,000	△8.7	1,200	△73.6	1,100	△68.4	600	△51.3	19.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	31,894,554株	21年2月期	31,894,554株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	347,012株	21年2月期	346,943株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	31,547,367株	21年2月期第1四半期	31,549,923株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年来の金融危機・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい経済環境が続きました。米国および欧州では、経済対策などにより景況感の改善が見られたものの、雇用環境が悪化し、個人消費も低調に推移しました。アジア経済も外需が低迷し輸出が減少したことから、成長が鈍化しました。我が国経済は、生産には底入れの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化が深刻化するなど、経済活動の水準は極めて低い状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は総じて堅調に推移したものの、プレジャーボート市場は景気低迷の影響を受け、主要市場である米国および欧州での需要が落ち込みました。産業用電子機器の分野では、新車販売台数の減少などにより、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムの需要が減少しました。一方で、高速道路の料金割引制度導入などに伴い、ETC車載器の需要が急増しました。当第1四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ93.48円および124.39円であり、前年同期に比べ、米ドルは約11%、ユーロは約21%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気の低迷や大幅な円高の影響を受け、船用電子機器分野のプレジャーボート市場向けなどで売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は223億3千9百万円となりました。利益面につきましては、円高の影響などにより、売上総利益は67億4千9百万円となりました。一方で、研究開発費の増加などにより、営業利益は7億8千2百万円、経常利益は10億9百万円、四半期純利益は4億5千9百万円となりました。

(2) 部門別の状況

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、景気の悪化や顧客の設備投資抑制が進む環境下で販売が苦戦し、漁業市場向けをはじめ、商船市場向け、プレジャーボート市場向けなど、すべての市場で売上が減少しました。この結果、売上高は46億8千9百万円となりました。

海外におきましては、商船市場は高水準の受注を背景に、中国・韓国を中心に売上が増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、主要市場である米国および欧州で需要が大幅に落ち込んだことに加えて、円高の影響もあり、売上が大幅に減少しました。これらにより海外での売上高は122億6千9百万円となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は169億5千9百万円となりました。

②産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器がカーナビゲーションシステム市場の低迷などにより低調に推移したものの、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度導入などを背景に大幅に増加しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が好調で売上が増加しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は53億8千万円となりました。

部門別／地域別の売上高 (単位：百万円)

部 門	地 域	当 期
船用電子機器部門	国内	4,689
	海外	12,269
	小計	16,959
産業用電子機器部門	国内	5,052
	海外	328
	小計	5,380
合 計	国内	9,742
	海外	12,597
	合計	22,339

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は843億7千1百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は461億2千2百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は382億4千9百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、89億2千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億8千6百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千7百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月17日に発表しました業績予想値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

在外子会社の収益及び費用について従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,731	12,744
受取手形及び売掛金	22,792	21,144
商品及び製品	17,228	17,523
仕掛品	2,556	2,962
原材料及び貯蔵品	5,962	5,749
繰延税金資産	3,767	3,747
その他	3,058	2,666
貸倒引当金	△321	△284
流動資産合計	64,777	66,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040	4,004
機械装置及び運搬具（純額）	896	934
土地	3,646	3,637
その他（純額）	1,153	1,168
有形固定資産合計	9,737	9,744
無形固定資産		
のれん	168	175
その他	1,004	957
無形固定資産合計	1,172	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,343
繰延税金資産	3,281	3,080
その他	3,370	3,515
貸倒引当金	△558	△576
投資その他の資産合計	8,684	8,363
固定資産合計	19,594	19,239
資産合計	84,371	85,494

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,116	18,702
短期借入金	7,105	7,122
1年内返済予定の長期借入金	436	127
未払法人税等	954	1,150
賞与引当金	2,219	1,533
製品保証引当金	2,432	2,351
その他	4,535	5,300
流動負債合計	34,801	36,289
固定負債		
社債	78	78
長期借入金	3,120	3,339
退職給付引当金	6,682	6,809
長期未払金	638	705
繰延税金負債	63	58
その他	739	726
固定負債合計	11,321	11,718
負債合計	46,122	48,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	23,092	22,885
自己株式	△178	△178
株主資本合計	40,523	40,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	162
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,952	△3,421
評価・換算差額等合計	△2,667	△3,259
少数株主持分	393	428
純資産合計	38,249	37,486
負債純資産合計	84,371	85,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	22,339
売上原価	15,590
売上総利益	6,749
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	39
給料及び賃金	1,847
賞与引当金繰入額	436
退職給付費用	220
研究開発費	1,085
減価償却費	126
その他	2,210
販売費及び一般管理費合計	5,967
営業利益	782
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	43
保険解約返戻金	77
為替差益	112
その他	34
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	33
その他	32
営業外費用合計	66
経常利益	1,009
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	20
特別利益合計	26
特別損失	
減損損失	123
その他	0
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	912
法人税、住民税及び事業税	743
法人税等調整額	△301
法人税等合計	442
少数株主利益	10
四半期純利益	459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	912
減価償却費	392
減損損失	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	77
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,852
長期未払金の増減額 (△は減少)	△67
その他	△1,072
小計	△1,543
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△67
定期預金の払戻による収入	235
有形固定資産の取得による支出	△387
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△198
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16
長期借入れによる収入	69
長期借入金の返済による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△252
少数株主への配当金の支払額	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889
現金及び現金同等物の期首残高	11,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,924

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,946	2,233	3,159	—	22,339	—	22,339
(2)セグメント間の 内部売上高	3,475	237	173	630	4,515	(4,515)	—
計	20,421	2,470	3,333	630	26,855	(4,515)	22,339
営業利益又は営業損失 (△)	1,217	△211	92	10	1,108	(325)	782

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,427	4,020	5,404	744	12,597
II 連結売上高(百万円)					22,339
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.9	18.0	24.2	3.3	56.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位: 百万円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金 額
I 売上高	22,991
II 売上原価	14,834
売上総利益	8,157
III 販売費及び一般管理費	5,896
営業利益	2,260
IV 営業外収益	264
受取利息及び配当金	129
その他	134
V 営業外費用	280
支払利息	33
その他	247
経常利益	2,244
VI 特別利益	49
VII 特別損失	216
税金等調整前四半期純利益	2,077
税金費用	817
少数株主利益	31
四半期純利益	1,228